

一般社団法人日本スーパーマーケット協会
会長 川野 幸夫

2017年 年頭所感

あけましておめでとうございます。今年もどうぞよろしくお祈りいたします。新年を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、世界的に大きな変化の年、激動の1年でありました。まず6月にイギリスがEUからの離脱を決めました。そして11月にはアメリカ大統領選挙の結果、事前の予想に反して、共和党のトランプ氏の大勝となりました。イギリスのEU離脱の背景にはこれ以上移民・難民を受け入れたくないという国民感情が強かったと言われております。またトランプ氏についても、メキシコ国境に壁を造るなど排他的な主張が多く国民の支持を得たとされております。マスコミ報道等によりますと、どうも世界的な潮流として保護主義や自国の利益を優先する排外的な考え方が強まっているようで、内向き志向の時代の到来が大変懸念されます。

国内では、安倍政権が7月の参議院選挙で大勝し、安定した政治基盤を背景に懸案のTPPを議決して、国際協調の推進や自由貿易の維持・拡大に懸命に取り組んでおりますが、トランプ新政権との関係など、先行き見通しは非常に難しい状況となっております。また国内経済も日銀の金融の異例の量的緩和が続くなかで、景気・個人消費ともなかなか回復軌道に乗って来ないのが実情であります。

そうしたなかで、食品スーパーマーケット業界は、人手不足が深刻な問題となってまいりました。そこで当協会では、人手不足対策として、女性の活躍推進問題、高齢者雇用問題さらには外国人雇用問題について検討委員会を設け、会員企業の協力も得て検討してまいりました。また、同一労働同一賃金問題に関しまして、専門の先生をお願いして私どもスーパーマーケット企業の経営に与える影響についても試算しました。さらにこれらの検討と並行して、AI・ロボット・カメラなどの最先端技術を最大限活用して、中長期の観点に立って、店舗における作業やオペレーションについて抜本的な省力化・生産性の向上を図るため、協会内に検討委員会を発足させて、検討を重ねてまいりました。それらの成果は、昨年10月のアニュアルセミナーで発表いたしました。とりわけ今回は初めての試みとして、具体的な機器の展示説明会を行いましたところ、参加者から大きな反響をいただきました。

現在、安倍内閣は、一億総活躍社会の実現、さらには働き方改革を看板政策として打ち出しております。流通小売業の生産性向上についても具体的な政策テーマとして掲げられております。今年は、これまでの検討の成果を踏まえ、人手不足や生産性向上に大きな効果が期待される①レジレス化の可能性についての検討、②各地域での店休日の設定（統一店休）について、会員企業のご賛同・ご協力をいただきまして、他の小売業団体はもとより、政府、行政にも広く働きかけを行って行きたいと考えております。

特に統一店休制度は、従業員の労働環境の改善（年次有給休暇の取得の促進）を図るうえで、各企業において営業時間の短縮と合わせて、店休日を増やすことが抜本的な解決策であります。そのためには、お客様の不便にならぬように、各企業が各地域でよく話し合う必要があります。

これらのテーマは、いずれも大変難しい問題であり、一朝一夕には進まないと思っておりますが、食品スーパーマーケットの人手不足問題は、経営の根幹を揺るがす問題となりつつありますし、この先この問題は益々深刻さを増すことは間違いありません。そういう意味で、私ども協会は小さな団体ではありますが、この問題に一石を投じ、少しでも解決の方向に近づくために汗を流してまいりたいと思っております。

今年が皆様にとりまして、良い年となりますことをこころより祈念いたしております。